

年頭のご挨拶



香川県中小企業団体中央会
会長 国東 照正

明けましておめでとうございます。

皆様方には、令和5年の輝かしい新春をお健やかに
お迎えのことと心からお慶び申し上げます。

また、平素は本会の運営に際しまして、格別のご
支援とご協力を賜っておりますことに深く感謝申し
上げます。

昨年を振り返りますと、わが国経済は、長らくコ
ロナ禍やウクライナ情勢、さらには急速な円安等を
要因とした人や物の流れの停滞や縮小並びに燃料
や原材料価格の高騰など非常に厳しい状況が続い
ておりました。加えて、デジタルトランスフォーメー
ションの推進、人材の確保や育成、脱炭素社会実現
に向けた取組み、大規模災害への防災力の強化な
ど様々な課題も山積しております。

国及び香川県等におかれては、物価高克服や経
済再生実現のための各種の支援策を実行してい
ただいておりますが、我々中小企業・小規模事業者が
生き残っていくためには、公的な支援に依存するだ
けではなく、改めて自身の経営資源を見直すなど
の経営改革に取り組むことが求められております。

こうした中、わが国経済の活力の源泉であり、地
域の産業と雇用を支える我々中小企業・小規模事

業者が多様な課題に前向きに対応していくため
には、時代の変化を的確に把握し、個々の事業者では
対応が難しい経営課題について、中小企業組合等
の連携組織を積極的に活用し、協同により、足らざ
る経営資源を補完・補強し合い、自らの成長力を強
化して経営の持続性の確保を図ることが肝要であ
ると考えております。

本会におきましては、会員組合及び組合員の皆
様並びに地域の振興発展のため、中小企業団体に
対する唯一の専門支援機関として、組合等の連携
強化や組織化による創業支援、新分野に進出する
中小企業組合への支援など、国や県の中小企業施
策に沿った各種事業をより一層積極的に推進いた
します。また、厳しい経営環境の中、果敢にチャレ
ンジしようとする意欲ある中小企業・小規模事業者
と組合の皆様の一助となれますよう、本県中小企業
の生産性向上に向けた支援を積極的に展開してま
いります。

最後になりましたが、中小企業組合をはじめとす
る関係者の皆様方にとって、新たな飛躍の一年と
なりますことを心よりご祈念申し上げまして、年頭
のご挨拶とさせていただきます。

年頭所感



四国経済産業局長
原 伸幸

令和5年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年10月以降、水際対策が大幅に緩和され、観光業は徐々にコロナ前の水準に戻ってきておりますが、長引くコロナ禍に加え、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原油・物価の高騰もあり、経済全体としては依然として予断を許さない状況にあります。

目の前の物価高を乗り越えるだけでなく、デフレから脱却し、所得の向上に繋がる力強い経済を取り戻すべく、投資を促進し、グリーン、デジタルなどのイノベーションによる社会的課題解決を成長のエンジンとして、雇用を拡大し、賃金を引き上げる、いわば「投資とイノベーションと所得向上の3つの好循環」を実現することが重要と考えています。

四国地域は、少子高齢化が深刻で、物流や生活インフラ維持などの課題も顕在化していますが、こうした課題への対応や、国際社会の方向性であるGXへの対応は、世界的に大きなニーズが存在すると思われます。産業のGXの観点では、

例えば愛媛県東予地域は、造船、製紙、化学などエネルギー需要の高い地域ですが、こうしたGHG多排出産業・地域への支援の在り方について検討を深めていく必要があります。エネルギーの安定供給との両立も不可欠で、再エネ、原子力など、あらゆる選択肢を追求していくことが重要と考えています。

四国経済産業局では、コロナ、ウクライナ、気候変動という3つの危機を乗り越えていく大転換点において、地域課題の解決と、地域経済の成長を同時に実現するイノベーションを創出し、大阪・関西万博も地域活性化の一つの契機と捉え、持続可能な四国地域を目指した取り組みを進めて参る所存です。

また、豪雨災害や、南海トラフ地震への備えにも万全を期し、防災機能の強化にも力を注いで参ります。

当局職員は一丸となり、関係機関とも連携しながら取り組んで参りますので、本年も一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

新しい年を迎えて



香川県知事
池田 豊人

明けましておめでとうございます。

皆様方には、日頃から、県政の各般にわたり、格別のご理解とご協力をいただいております、厚くお礼を申し上げます。また、厳しい経営環境が続く中、専門化・多様化するニーズに応じ、組合等の連携組織を活用し、外国人材の受入れをはじめ、経営資源の相互補完・補強や事業者同士の団結によるビジネスの活性化などに積極的に取り組み、中小企業の振興や地域経済の活性化に大きく寄与されており、心から敬意を表します。

さて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、急速な原油価格の上昇、物価高騰や円安が経済活動や雇用に大きな影響を及ぼす一方、頻発する大規模災害、急激な人口減少と少子高齢化、グローバル化やICTなどの技術革新の進展など、内外の情勢が急速に変化する中、香川県においては、時代の変化に対応し、香川県のもつ特長を生かして地域の発展を進めていくことが求められています。

このような状況を踏まえ、私は、県民の皆様の安全な暮らしを守り、香川県の経済を発展させていくため、「人生100年時代のフロンティア県へ」をスローガンに、大事なものを「まもる」、新しいものを「つくる」、「誰一人取り残さない」の三つの理念のもと、香川県の将来の発展のための各種施策に積極的に取り組んでまいります。

とりわけ、長引く新型コロナウイルス感染症への対応については、雇用の維持や事業の継続に対する支援を行うなど、感染防止と、県経済や県民生活の回復との両立に取り組んでまいりますので、皆様方には今後とも、事業者をご支援いただくとともに、社会経済活動の維持・回復にもお力添えをいただきますようお願いいたします。

本年が皆様方にとりまして、明るく希望に満ちた年となりますよう祈念いたしますとともに、香川県中小企業団体中央会の今後ますますのご発展と、会員の皆様のご健勝、ご活躍をお祈りいたします。

年頭に当たって



全国中小企業団体中央会
会長 森 洋

明けましておめでとうございます。令和5年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、コロナの感染収束が見えない中、ロシアのウクライナ侵略等によるエネルギー価格や食料品等の高騰、急激な円安、豪雨・台風等の自然災害による断水・停電等の被害、デジタル分野をはじめ深刻化する人材不足、事業承継問題等により、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、危機的な状況が続きました。特に、原材料価格の上昇を取引価格に十分に転嫁できないため、事業収益面で重大な悪影響を被っています。

一方、ウィズコロナに向けた社会経済活動の正常化が着実に進みつつありますが、今冬は新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されています。令和4年度補正予算で措置された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の早期かつ着実な実行に大きな期待を寄せているところであり、本会では施策の広報と迅速な執行に努めて参ります。

この難局を乗り越えるためには、個社ごとの対応はもちろん、中小・小規模事業者のインフラ、プラットフォームとしての役割を担っている中小企業組合や企業間の連携ネットワークを活かした戦略的な取組みが重要になります。

昨年11月10日に長崎県の出島メッセ長崎にて開催した第74回中小企業団体全国大会では、全国各

地から中小企業団体の関係者約2,000名が参集し、関係省庁・関係機関をはじめ多数のご来賓をお迎えし、中小・小規模事業者等に対する、①経営強靱化・成長促進支援等の拡充、②実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進、③積極的な事業活動を支える環境整備の実現に向けて、組合関係者の皆様と共に取り組んでいくことを決議しました。

新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立、デジタル化の実装とグリーン化への積極的な取組み、ものづくり補助金を活用した生産性向上と事業再構築への対応、災害対策、事業承継、事業再生、スタートアップ、円安を活用した海外展開などの最重要課題については、会員の皆様との連携を一層強化し、取り組んでいきます。

経営者が本質的な経営課題に自ら気付き、自己変革力を促進していくため、経営力再構築のための伴走支援が行われています。48の中央会が一丸となってこの伴走型支援を展開し、組合の組織力の強化と組合員の経営改善に向けて尽力して参ります。

結びに、本年が中小企業組合と中小・小規模事業者の皆様にとりまして、安心して事業活動を行う環境が整い、卯の年らしく新たな時代に跳ね上がる1年となりますことを心よりご祈念申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。

令和5年元旦

年頭のご挨拶



商工中金 高松支店
支店長 村岡 秀寿

新年明けましておめでとうございます。令和5年の新春を迎えるにあたり、謹んでお慶び申し上げます。

令和4年を振り返りますと、2月に始まったウクライナ紛争が経済面で世界的に大きな影響を及ぼし、国際商品市況の高騰に拍車をかけたことで多くの国でインフレが加速し、米国では景気過熱によるインフレがFRBの想定を上回り、急速な金融引き締めが行われ、ドル高・円安の流れを生みだしました。特に内需型の企業にとっては、円安のマイナス影響が色濃く出た1年となったのではないのでしょうか。また、国内では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による行動制限の影響が徐々に和らぎ、非製造業を中心に徐々に持ち直す展開となりましたが、中国のゼロコロナ政策継続の影響で供給制約が広範にわたり発生したこと等により足踏みとなった業種も多くありました。中国のゼロコロナ政策は足元で見直しの動きも出てきていますが、経済の先行きに対する不透明感は依然として高い状態が継続している印象です。さらに、政府が進めるカーボンニュートラルへの対応、自然災害に備えた事業継続計画の策定など、中小企業の経営課題は、従前にも増して多様化してきています。

このように社会情勢や企業の経営課題が大きく変化する中、私ども商工中金は新たな時代に相応しい組織風土・企業文化を形成し、皆様の企業価値向上に全力で邁進していけるよう、昨年、新・企業理念（パーパス）を「**企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。**」と決めました。商工中金は、政府及び中小企業組合とその構成員に株主が限定され、「中小企業による、中小企業のための金融機関」として、マーケットに左右されにくい経営体制に特徴があり、未来志向・長期的視点で課題解決にともに取り組んでいくことが可能です。そして、変化に強い経営を皆様とともに追求し、考え、創造して参りたいと考えています。皆さまから信頼、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、高松支店職員一同、全力で努力を続けてまいりますので、本年も格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

本年が皆様にとって素晴らしい年でありますよう、また、香川県中小企業団体中央会の益々のご発展と会員企業皆さまのご繁栄とご健勝をご祈念し年頭のご挨拶とさせていただきます。

令和5年元旦

明けましておめでとうございます

本年もよろしく
お願い申し上げます



令和5年



香川県中小企業団体中央会

会 長	国東 照正	香川県中小企業団体中央会	理 事	国東 宣之	香川県石油商業組合
副 会 長	松永 雪夫	香川県生コンクリート工業組合	//	貞野 正昭	赤帽香川県軽自動車運送協同組合
//	大峯 茂樹	本場さぬきうどん協同組合	//	新名 淳一	香川県電気工業工業組合
//	古川 康造	香川県商店街振興組合連合会	//	吉原 良一	香川県製粉製麺協同組合
//	三矢 昌洋	香川県ホテル旅館生活衛生同業組合	//	二川 隆一	香川県食肉事業協同組合連合会
専務理事	岡 興司	専 従	//	小竹 和夫	香川県建築事業協同組合
常任理事	太田 英章	香川県臨海企業団地協同組合	//	岩崎 康誠	香川県タクシー協同組合
//	楠井 芳則	香川県縫製品工業協同組合	//	橋本 庄市	日本手袋工業組合
//	中川 悟	香川県管工事業協同組合連合会	//	白井 正人	香川県家具商工業協同組合
//	佐々木 正富	建設協同組合高松総合センター	//	末包 賀裕	香川県造園事業協同組合
//	増田 浩	瀬戸内食品加工協同組合	//	宮寄 佳昭	香川県印刷工業組合
//	斉藤 孝	香川県建築設計協同組合	//	藤井 武志	香川県室内装飾事業協同組合
//	川原 陸	香川県美容業生活衛生同業組合	//	中谷 明生	庵治石開発協同組合
//	田中 邦彦	香川県食糧事業協同組合	//	片岡 伸介	香川県屋外広告美術協同組合
//	津村 潤治	協同組合日専連高松	//	伊藤 雄二	小豆島手延素麺協同組合
//	岡 隆夫	香川県中古自動車販売商工組合	//	城上 哲文	小豆島調理食品工業協同組合
理 事	楠木 寿嗣	一般社団法人香川県トラック協会	//	加内 雅彦	公益社団法人香川県宅地建物取引業協会
//	神原 満	川重坂出事業協同組合	//	三好 浩之	香川エルピーガススクリーン協同組合
//	辻村 啓一	香川県碎石事業協同組合	//	木村 典雄	中央会青年部会長
//	向井 幸司	香川県自動車整備商工組合	監 事	和泉 一郎	仕出し協同組合スプリング
//	佐々木敏晴	香川県漆器工業協同組合	//	上村 芳久	四国鍍金工業組合
//	真鍋 道雄	香川県農機具商工業協同組合	//	間島 寛	高松エルピーガス販売協同組合
//	篠原 公七	香川県火災共済協同組合			

この冬をどうやって乗り切り ましようか？



正岡 利朗
(高松大学経営学部 教授)

Toshiro
Masaoka

皆さま、明けましておめでとうございます。当方の担当も20年目に突入しましたが、本年もどうぞよろしく願い申し上げます。コロナは第8波がもどかしい感じで続いています。もう行動制限も大幅に緩和され、予防接種も3回受けたら免罪符の扱いで、要所でマスクを着用することにより旅にも問題なく出られますね。今回の話題は、「節電」です。

政府は2022年12月1日から、7年ぶりの冬季の節電要請を行っています。数値目標は設けず、無理のない範囲での協力を求めるとのことですが、同時期に、四国電力(株)より「2023年4月1日から規制料金について平均28%の値上げを実施する」とのアナウンスがなされました。理由は「燃料価格の高騰」とのこと、原発が軽々に稼働できず、火力発電に頼らざるを得ない現状では致し方ないですね。もっとも、冬も温暖な香川県(内の平野)は、他所よりずいぶん出費が少なく済むと言えるでしょう。

オール電化住宅である当宅が契約しているのは、「季節別時間帯別電灯」という、夜間(23:00～翌日7:00)電力が安いプランで、四国電力(株)のHPで確認すると、今回の値上げプランに該当していないので、しめしめと思っていたのですが、同プランは自由料金に該当するため、すでに2022年11月より先行して値上げが実施されていました。四国電力(株)のユーザー向けHPである「よんでんコンシェルジュ」の「実績照会サービス」で11月の当宅電気料金を確認すると、前年同月より約1割程度使用量が減っているにもかかわらず、3,000円近くの出費増となっています。よんでんコンシェルジュへは毎日2回、「よんでんすごろく」をするためにだけアクセスしているのですが(ちなみに、先着順であった頃の最高位は2位です)、実績照会サービスで適宜使用量の把握を行うことで、節電意識を高めていかねばなりません。大所高所からのご意見は多々あるでしょうが、小市民にできるのは「対応策」のみです。

さて、意識のみならず、具体的な節電「行動」を行うことが重要ですが、前向きに行くためにはモチベーションがあった方がよいに違いありません。これについては、四国電力(株)が「うちの節電チャレンジキャンペーン 2022冬」を用意しています。この内容は、まず、エントリーすることでよんでんポイント2,000Pがもらえ、2023年1月～3月のそれぞれの電気使用量を前年同月比3%以上削減できた月では、さらに1,000Pももらえるというものです。つまり、最大で5,000P(約5,000円相当)ももらえるわけで、「ポイ活」に励むヒトにとっては十分なモチベーションとなりますよね？

当宅の2022年の電気使用量は1月分から順に760、703、698(kWh)なので、それぞれ737、682、677(kWh)までに抑えれば、これをクリアできます。しかし、当宅の場合、未だスマートメーターに切り替わっていないため、実績照会サービスで、日別や30分別の使用量が表示されず、日々のモ

ニターができません。それで、目標達成のための手段を立てて、それを忠実に実行、結果は終わってからの楽しみとなります。当方が主に採った手段は、「エアコンの設定温度の変更」です。

当方の冬の暖房パターンは、平日、朝7時の起床2時間前からタイマーでエアコンを付けて部屋を暖める、7時から出勤するまではストーブに切り替える、夜は19時頃帰宅し、ただちにエアコンを付け、23時頃就寝行動に入るまで稼働させるというものです。このパターン自体は変えずに、24℃だった設定温度を21℃としました。これに伴い、これまでは室内では比較的薄着で過ごしていましたが、厚着に変更しました。休日は、起床及び就寝に関しては平日とほぼ同様ですが、朝方から夕方にかけて自宅にいる時間が長くなるので、午前中にスマートトレーナーを漕ぎ、汗を掻いて、その後ただちに風呂に入り体温を上げる、昼の時間帯に適宜ストーブは稼働させるものの、キーボードを打つ指先が寒い時には薄手の手袋を装着するなどの工夫をしています。これらにより3%の削減は達成できるはずですが、さらに職場で残業をして帰りを遅くする、週2回通っているスポーツジムに行く回数を増やす、などのチート(?)をすると、より確実にできるよう。

実は、このようなことを当方が熱く語っても、職場の同僚の多くは、驚くほど節電に消極的でした。その理由は「面倒だから」ということですが、考えてみれば、相当いろいろ工夫しても、節約できる金額は「飲み会1回で飛んでしまう金額」に届きません。この冬でも我が職場はまだ自粛モードで、忘年会、新年会などは行われず、これらで消費されるべき予算がまるまる浮いております。ですので、節電行動によるストレスと節約できる金額を天秤に掛けて、節電を行わない場合も確かにありますね。

そして、諸物価も高騰しておりますが、これらの値上がり分も、現時点では、当方については飲み会の自粛で十分吸収できています。近年の電気料金値上げについても、我が国の値上げ幅など、ヨーロッパ諸国の、数倍にも達する「猛烈な値上げ」に比べて、まだまだ僅かと言わざるを得ないようです。ですが、この先、物価高騰が加速し、給料がさほど上がらないとしたら、多くの方々において、さまざまな自衛手段を講ぜざるを得なくなりそうですね。

その自衛手段の一つとして、電気に関しては、太陽光発電に加え、V2H(Vehicle to Home)、すなわち、電気自動車などに搭載されている蓄電池の電力で自家消費電力を賄うシステムの構築などを行うと、電力会社に支払う費用を相当節約できるようになることが想定されます。今後、電気料金が数倍に跳ね上がれば、これら数百万円に及ぶ「投資」も比較的早期にモトを取れるようになるのですが、そのような状況はあまり考えたくないことですね…。

中央会だより 1

中小企業・小規模事業者活力強化香川県集会を開催

11月29日、香川県中小企業団体中央会、香川県商工会連合会、香川県商工会議所連合会及び香川県商店街振興組合連合会の商工4団体は、高松国際ホテル（高松市）において「中小企業・小規模事業者活力強化香川県集会」を開催しました。

この集会は地域の中小企業及び組織が一丸となって、中小企業・小規模事業者の活力ある成長・発展に向けた諸施策の展開を国・県等に要望し、その実現を図ることを目的に開催したものです。

当日は、四国経済産業局・原伸幸局長、香川県・西原義一副知事、香川県議会・高城宗幸議長をはじめ、多数の来賓のご臨席のもと、4団体の役員など県下から中小企業経営者約160名が参加しました。

本会・国東照正会長が主催者代表として挨拶を行った後、香川県商工会連合会・篠原公七会長が意見表明し、続いて、香川県商工会議所連合会・泉雅文会長が下記7項目の集会決議を発表、全会一致で採択しました。最後に香川県商店街振興組合連合会・古川康造理事長が閉会挨拶を行い、盛会のうちに集会を終了しました。



▲主催者挨拶を行う国東会長

【集会決議】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた要望
2. 資源・原材料価格の高騰等に関する要望
3. デジタルトランスフォーメーションの推進に関する要望
4. 人材確保・育成に関する要望
5. 事業承継支援施策の拡充と創業支援施策に関する要望
6. 大規模災害に関する防災力強化の要望
7. 脱炭素社会実現に向けた取り組みに関する要望



▲集会の様子

中央会だより 2

小企業者組織化特別講習会を開催

12月7日、高松国際ホテル（高松市）にて、中小企業診断士梅澤秀樹氏を講師に迎え「主要な補助金の概要と申請のポイントについて」と題した小企業者向けセミナーを開催、県下の中小企業経営者並びに後継者約20名が出席しました。

セミナーでは、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための諸施策について、具体的事例を交えながらの説明が行われ、出席者は熱心に聞き入っていました。



▲梅澤講師

中央会からのお知らせ

新春講演会並びに交流会のご案内

香川県中小企業団体中央会新春講演会並びに交流会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内いたします。

【香川県中小企業団体中央会新春講演会】

- 日 時 令和5年1月25日（水）15時30分～
- 場 所 高松国際ホテル 高松市木太町2191-1 TEL 087-831-1511
- 内 容 新春講演会（15時30分～17時）新館2階「瀬戸の間」
テーマ 「コロナ後の世界と日本の経済を展望する」
講 師 ジャーナリスト 長谷川 幸洋氏
新春交流会（17時10分～）本館2階「讃岐の間」
- 申込先 香川県中央会 総務企画部（朝國、高國）TEL 087-851-8311

お知らせ

香川労働局より

働き方の新しいスタイル

働き方の新しいスタイル



休暇をとって、
いつもと違う冬を探しに行こう。
～計画的な業務運営や休暇の分散化にも資する
「年次有給休暇の計画的付与制度」の導入を！～

事業主の皆様へ

年次有給休暇を取得しやすい環境づくりに取り組みましょう。

新型コロナウイルス感染症対策として実践されている、新しい働き方・休み方のスタイルを定着させ、これからも続けていくためには、計画的な業務運営や休暇の分散化にも資する年次有給休暇の計画的付与制度の導入や、労働者の様々な事情に応じた柔軟な働き方・休み方に資する時間単位の年次有給休暇の活用が効果的です。

詳しくは、香川労働局雇用環境・均等室（電話087-811-8924）にお問い合わせください。

香川県特定最低賃金が改正されました

令和4年度香川県の特定最低賃金について、下記の通り改正されました。

- ①はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業は、**時間給1,000円**（令和4年12月15日付）
- ②電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業は、**時間給942円**（令和4年12月15日付）
- ③船舶製造・修理業、船用機関製造業は、**時間給1,003円**（令和4年12月30日付）

※全業種に適用のある香川県最低賃金は、時間額878円（令和4年10月1日発効）です。

○詳しくは香川労働局ホームページをご覧ください。

<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/content/contents/001314878.pdf>

○お問い合わせ先は、香川労働局労働基準部賃金室 電話087-811-8919



業務改善助成金（通常コース）の拡充のご案内

中小企業・小規模事業者が事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、設備投資等を行った場合に、その投資費用の一部を助成する制度です。令和4年12月に改定され、より活用の幅が広がりました。

<改定のポイント>

1. 助成上限額の引き上げ → 事業場規模30人未満の事業者について、助成上限額を引き上げ
2. 助成対象経費の拡大 → 特例事業者の助成対象経費を拡充
3. 対象事業場の拡大 → 助成対象を事業場規模100人以下とする要件を廃止
4. 申請期限の延長 → 申請期限を令和5年3月31日まで延長

○詳しくは香川労働局ホームページをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/001021923.pdf>

○お問い合わせ先は、香川労働局労働基準部賃金室 電話087-811-8919



BOOK RANKING 県内ベストセラー



順位	書名	著者	出版社／定価
1	変な家	雨穴	飛鳥新社／1,400円
2	写真アルバム 高松・東讃の昭和	千葉幸伸	樹林舎／9,990円
3	80歳の壁	和田秀樹	幻冬舎／990円
4	バカと無知 人間、この不都合な生きもの	橘玲	新潮社／968円
5	すずめの戸締まり(角川つばさ文庫)	新海誠	KADOKAWA／924円

香川県書店商業組合調べ

経済産業省関係令和4年度補正予算のポイント

令和4年12月2日、令和4年度第2次補正予算が成立しました。経済産業省関係は以下のとおりです。

1. エネルギー価格高騰への対応と安定供給確保

(1) 価格高騰対策

①電気・ガス価格激変緩和対策事業【3兆1,074億円】

ロシアによるウクライナ侵略等を背景としたLNG等の燃料価格の高騰により、今後も電気・都市ガス料金の上昇が見込まれる中で、小売事業者を通じた激変緩和措置により、家庭や価格転嫁の困難な企業における電気・都市ガス料金の負担の軽減を図る。

②燃料油価格激変緩和対策事業【3兆272億円】

長引く原油価格の高騰が経済回復の足かせとなり、国民生活や経済活動に悪影響が生じるのを防ぐことを目的として、燃料油価格の激変緩和対策事業を実施することで、ガソリンなどの燃料油の卸価格抑制を通じて、小売価格急騰の抑制を図る。

③小売価格低減に資する石油ガス配送合理化補助金【138億円】

遠隔検針等が可能なスマートメーターや配送車両等の導入、充てん所の自動化等に資する設備導入により、LPガス事業者のコスト低減及び経営体質の強化を図る。

④小売価格低減に資する石油ガス設備導入促進補助金【16億円】

LPガスの小売価格低減に資するため、需要家側のLPガスタンクの大型化等による燃料備蓄を推進し、需要家及びLPガス事業者のコスト低減を図る観点から、LPガスタンク等の導入支援を行う。

(2) 省エネルギー

①省エネルギー設備への更新を促進するための補助金【500億円】

※国庫債務負担含め総額1,625億円

省エネ性能の高い設備への更新に係る費用を補助することにより、エネルギー価格高騰に苦しむ中小企業等の省エネ対策を促進。複数年の投資計画に切れ目なく対応できる新たな仕組みを創設し、まずは今後3年間、集中的に支援を実施する。

②住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業【900億円】

③高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金【300億円】

④中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業【20億円】

工場・ビル等の省エネ診断の実施やそれを踏まえた運用改善等の提案に係る費用を補助することで、中小企業等の省エネを強力に推進する。

(3) その他

①需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金【255億円】

②再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業【250億円】

③SS（サービスステーション）の事業再構築・経営力強化事業【180億円】

2. 継続的な賃上げを促進するための中小企業等の支援

①中小企業等事業再構築促進事業【5,800億円】

②中小企業生産性革命推進事業【2,000億円】

※国庫債務負担含め総額4,000億円

新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応に加え、GX・DXなどの成長分野への前向き投資や賃上げ、国内回帰や海外展開を促すため、中小企業・小規模事業者が行う事業再構築や生産性向上の取組を切れ目なく支援する。

③資金繰り支援等【2,981億円】※財務省計上分212億円を含む。

コロナ関連融資の借換えによる返済負担軽減に加え、新たな資金需要にも対応するための信用保証制度を措置するとともに、セーフティネット貸付やスーパー低利融資により、新型コロナや物価高騰の影響を受けた事業者等を支援する。また、認定支援機関による経営改善計画の策定等の支援や、創業時の経営者保証を徴求しない信用保証制度の創設、中小機構の出資機能の強化を図る。

④事業環境変化への対応支援等【409億円】

中小企業・小規模事業者のインボイス、省エネ等の経営課題に対応するための相談体制・専門家派遣の強化、地域企業等のDX投資を加速するため、支援機関の体制整備等を行うとともに、中小企業活性化協議会及び事業承継・引継ぎ支援センターの体制整備を行う。また、価格交渉促進月間や下請Gメンの増強（300名体制）による価格転嫁対策の更なる強化や、輸出の初期段階からのプッシュ型のハンズオン支援や商店街が実施するインバウンド獲得等のための取組支援を行う。

【合計：1兆1,190億円】

3.円安を活かした経済構造の強靱化

- ① 経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業【9,582億円】
物資価格の高騰や円安等の経済環境変化の中、半導体、クラウド、蓄電池、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機部素材、重要鉱物、LNGといった重要な物資に関し、それぞれの特性に応じた、生産基盤の整備、供給源の多様化、備蓄、生産技術の導入・開発・改良、代替物資の開発等の安定供給確保を図るための取組に対し必要な支援を行う。
- ② ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業【4,850億円】
日米をはじめとする国際連携での次世代半導体の製造技術開発等や、様々な計算需要を支える次世代計算基盤の実現に向けた、ハード/ソフトの技術開発を支援する。
- ③ 先端半導体の国内生産拠点の確保事業【4,500億円】
データセンターやAI等の最先端技術に必要な不可欠な先端半導体の国内生産拠点を整備するとともに、その拠点での継続生産や、投資・研究開発等を進めることで、安定供給確保を実現する。
- ④ バイオものづくり革命推進事業【3,000億円】
微生物等改変プラットフォームと異分野事業者との共同開発を促進し、廃棄衣服を原料とする人工カシミア繊維などの多様なバイオ製品の生産を支援し、経済成長と資源自律化などの社会課題解決との両立を目指す。
- ⑤ 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構による鉱物資源安定供給確保のための出資事業【1,100億円】
カーボンニュートラル実現に向けて需要の増大が見込まれるバッテリーメタルやレアアース等の鉱山開発や製錬等を行う民間企業を出資により支援し、これらの鉱物のサプライチェーン強靱化を図る。
- ⑥ ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業【1,000億円】
平時はバイオ医薬品製造、感染症有事にはワクチン製造に切り替えられるデュアルユース製造拠点を整備し、特にワクチン製造を行う上で不可欠な製剤化・充填拠点や部素材等の製造拠点を重点的に整備する。
- ⑦ コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業【200億円】
我が国のライブエンタメ産業の基盤強化や次世代デジタル環境に対応したコンテンツ創出の支援とともに、ロケ誘致を含む映像産業への支援等を通じて、コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓を促す。
- ⑧ 海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業【190億円】
国際情勢の変化が激しい中、円安の環境を利用して、「新規輸出中小企業1万者支援プログラム」等の海外展開を目指す中堅・中小企業等の海外市場開拓・輸出の拡大、有志国間のグローバルサプライチェーンへの参画、対日直接投資・インバウンドの促進等を支援する。
- ⑨ 国際情勢の変化を踏まえた原材料安定供給対策事業【55億円】
ウクライナ情勢等の国際情勢の変化により、供給途絶リスクが生じている原材料（パラジウム・石炭）の安定供給対策のため、国内での生産関連設備の導入等を支援する。
- ⑩ 中小企業等事業再構築促進事業（「サプライチェーン強靱化枠」）【5,800億円の内数】
※2①「中小企業等事業再構築促進事業」の内数。
海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者を支援する。

4.新しい資本主義の加速

- (1) GX・DXへの投資
- (2) スタートアップへの投資
- (3) 科学技術・イノベーションへの投資
- (4) 人への投資

5.東京電力福島第一原発の廃炉や福島の復興/防災・減災、国土強靱化の推進

経済産業省HP

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/hosei/index.html



「県内における11月の前年同月比DI値は売上高DI値は横ばいとなり、収益DI値、景況DI値はともに悪化した」 2022年11月

Industry Information

製造業	食料品 	<ul style="list-style-type: none"> ●材料費の高騰が非常に堪えている。値上げは行ったが、バランスがとれていない。(惣菜) ●コロナ禍前までには戻っていないものの、旅行支援等もあり観光客も増加傾向である。外食も客足は戻りつつある。(製粉製麺) ●日本冷凍食品協会による9月の冷凍食品生産数量は昨対99.9%となり、令和4年の累計は昨対101.0%となった。カテゴリー別ではフライ揚げ物類が94.0%、フライ類以外の調理食品が100.3%、菓子類が106.9%とフライ揚げ物類のみが前年を下回った。コロナの第8波が報じられる中ではあるが、足元では荷動きが良くなってきている。12月は人流も更に増えることが予想されるため、荷動きの伸長にも期待したい。また、原材料の仕入れ価格については、為替が多少円高になってきたことで価格上昇の抑制につながること期待したい。(冷凍食品) ●年末商戦を中心に組合員の業況は、ほぼ前年並(4月から11月の前年同期比)で、売上高が推移しているものと考えられる。当組合の出荷量においても前年同期比で98%程度の出荷状況である。ただ、円安等による輸入原材料の価格高騰は続いている。製造コストの電力費や原油価格の値上がり企業が利益を圧迫している現状である。(醤油) ●2023年6月3日～4日の2日間、「第3回全国そうめんサミット2023in小豆島」と題し、全国の素麺業界が集まり、大々的なイベントを開催することが決定した。そのため、先日実行委員会設立総会を開催した。(手延素麺)
	繊維工業 	<ul style="list-style-type: none"> ●11月は気温が高い日が多く、商況は依然として好転の気配がなく、昨年並みの状況(通常の70%)である。アウトドア関連商品等、好調に見えるジャンルの商品はあるものの、円安の影響は非常に大きく、利益面では厳しい状況である。売上げ面では皮革手袋については依然厳しい状況ではあるが、繊維製手袋については、対前年比105%程度の推移となっている。(手袋)
	木材・木製品 	<ul style="list-style-type: none"> ●材料価格高騰を受け、7月～10月に製品価格の値上げを行った結果、予想通り受注は減少気味である。特にネット販社は価格帯が合わず、売上減少幅が大きい。国内材、県産材価格も上がっており、年明けの状況次第では、再度値上げも考えざるを得ない。(家具) ●昨年はウッドショックによる急激な値上げと品不足があったが、今年に入ってまだ高値の横ばい状態で推移しており、新設住宅着工数が伸びずに製材メーカー・製品市場ともに在庫数が増加している。そのため製品価格に影響がでており木材製品は全体的に値下り傾向にあるようだ。相変わらず業況は悪い。(製材) ●輸入木材の価格は落ち着きを見せ始めているものの、流通コスト等はまだまだ解消されておらず、資材などの入手困難、値上がりは続いており、消費者がまだ建て控えている状況が続いているため、住宅着工戸数は減少し、業況は厳しい模様である。(木材)
	印刷 	<ul style="list-style-type: none"> ●売上が戻らない中、材料費の高騰、光熱費の高騰に対する価格の転嫁が追いついていない。インボイス制度の詳細がまだ把握出来ていない企業が多い。
	窯業・土石製品 	<ul style="list-style-type: none"> ●原材料の値上げに対応の価格改定を実施しているが、更なる原材料の値上げの対応及び組合員外社との価格差拡大への対応が急務となっている。急激に変化する市場動向のもと、組合の結束力が重要となっている。(生コン) ●安定した受注数が見込めず、先行きに不安を感じている。製品価格の値上げについて容認されつつあるが、原材料や資材類の度重なる値上げに対して、業界内でも困惑している。(石材加工)
	鉄鋼・金属製品 	<ul style="list-style-type: none"> ●電力費の値上がりは相当なものであり、収益状況は原材料価格の高騰も相まって深刻な影響を及ぼしている。コストダウン活動も限界があり、価格転嫁もままならぬ状況が続き、それらを克服できる本格的な受注増が望まれる。(鍍金) ●県内鉄骨業界は、市場経済の不安定化、長期化するコロナ禍の影響などにより、建築資材は高騰・品不足・納期の長期化が続いている。また、民間企業の設備投資や建築工事の中止や延期案件が散見され県内の仕事量は減少している。但し、県内外の協力により組合員全体の工場稼働率は90%から110%と高い水準にあるが、今後も案件によっては延期などの課題もあり、長期計画の立案が非常に難しく予断を許さない状況にある。(建設用金属)
	輸送用機器 	<ul style="list-style-type: none"> ●理事長が親会社と単価交渉をし、来年4月より工事代金をアップする予定である。業況は変化がない。(造船)
その他 	<ul style="list-style-type: none"> ●全国的に人の交流が増え売上は少し戻って来た。一方で資材の高騰により採算は悪化している。販売価格の改訂は各社とも来春を予定している。(漆器) ●11月の業況は昨年同月と比べて減少した。原因は昨年11月から自衛隊受注の布団作りが始まっていたが、今年は原料が入ってこないため、まだ取りかかれていない。同業他社も同様で納期が2月なので困っている。総数も昨年の半分位しかないので、売上高は期待できない。(綿寝具) 	
非製造業	小売業 	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ第8波入口と言われ消費の動向が気になるが、今月は変動なくスムーズに流れた。このまま年末年始を迎えることができるとよいのだが。(青果物) ●高松市内に新たな県外安売り業者が進出し、周辺では過当競争が発生している。コロナ禍前に比べて、取扱量が5%程度減少している組合員が多い。(石油) ●引き続き物不足・部品不足で売上が先送りになっている。為替差益で年明けからエアコンの価格が上がるとのメーカー情報があり全国電機商業組合連合会のカーボンニュートラルキャンペーンで、この年末はエアコン・冷蔵庫の付加価値商品を推し進めているが、物価や公共料金の値上がりでお客様の財布の紐が固く、なかなか売上げにつながらない。四国電力電気代値上げで景気がさらに落ち込みそうである。(電機)
	商店街 	<ul style="list-style-type: none"> ●感染状況は第8波と呼ばれるレベルにまで拡大しているが、行動制限もなく、全国的な旅行支援も継続されていることから、人流は増え、街は連日多くの人で賑わっている。10月後半から秋らしく気温が下がり、秋物の衣料品、雑貨、小物は旅行・レジャー熱の伸長に合わせ需要も増えた。一方で冬物は11月が比較的例年より気温の低下が少なかったことと、感染者の急激な増加により高齢者層の一部が外出を控えたことにより苦戦することとなった。引き続き高額品(時計、宝飾、美術品、婦人服等)は好調が維持されているが、ここに来て富裕層の消費先として高額な旅行(国内海外とも)が選択肢として加わったことでモノからコトへと消費が分散されていく傾向にあると言える。政府の旅行支援やインバウンドの解禁に伴う旅行者の増加により人通りも増えてはいるが、土産品的な物の売上は伸びるものの従来品の売上はそれでもない。これから増えるインバウンド客への受け入れ体制を整え売上をしっかりとっていきたい。現在、商店街ではしばらく凍結されていた政府の商店街支援事業(旧GOTO商店街)補助金を使って開発した商店街アプリが、ようやく利用承諾になったことから、このアプリを使って約20年振りに年末のガラポン抽選会を開催することになった。久しぶりに年末商戦らしい雰囲気も整いつつある。(高松市①)

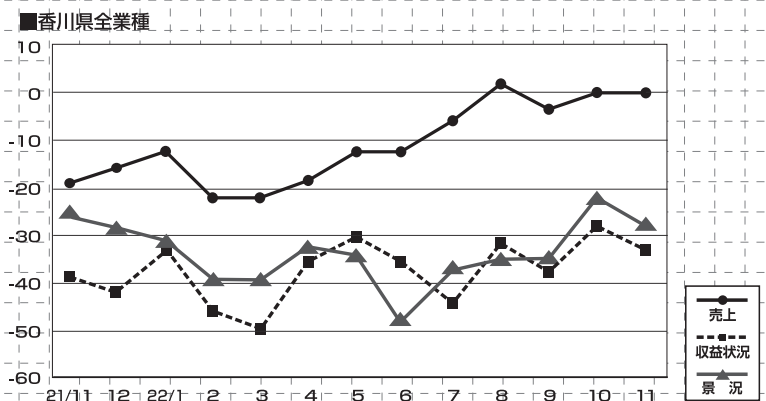
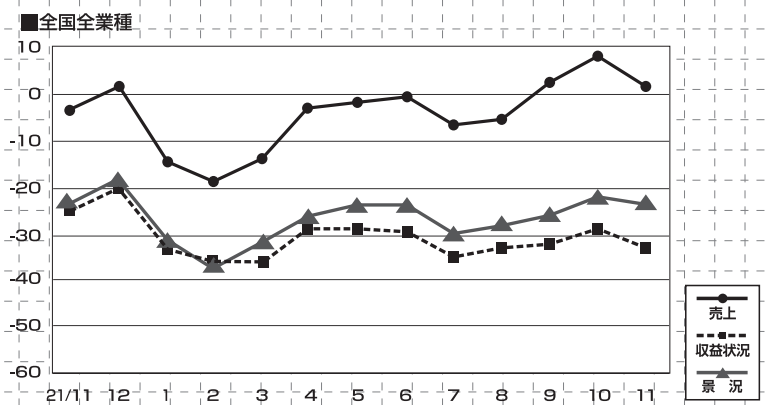
11月の県内景況は、前年同月と比べて売上高DI値は0ポイントで前月調査の0ポイントと横ばいとなり、収益DI値は-33.3ポイントで前月調査の-29.2ポイントから4.1ポイント、景況DI値は-29.2ポイントで前月調査の-22.9ポイントから6.3ポイントとそれぞれ悪化した。全国的に11月のDIは大半の指標が低下。感染状況の沈静化、人流回復等による需要増により、各業種でプラスの要因はあるものの、電力等のエネルギー・原材料価格の高騰、価格転嫁の遅れ、部品・人手不足等による納期遅延等により、大半の指標が低下した。

非製造業	商店街 ☔	<ul style="list-style-type: none"> ●昨年11月はコロナも収まっている状態で、市の補助金で20%お得なプレミアム商品券を発売した結果、当商店街全体の賑わいが戻り各店舗売上増と12月の期待も持てるようだった。今年は逆にコロナ感染者数の増加、水道・ガス・電気料金等を含め物価高騰等の負の話題が渦巻いているように思われ、人通りも少なくなった。下旬過ぎ頃からは地元企業の忘年会と思われるグループが見られるようになった。(高松市②) ●コロナの影響が長引き売上が増えないうえ、小麦粉等の原材料の値上げが響く。店の運転資金が厳しくなっている。(坂出市) ●物価上昇・節約志向などにより、物販を中心に相変わらず「消費は悪いの一言」にある。忘年会も自粛するところがあり、飲食も多くなると聞かないと聞く。全国旅行支援のお陰で宿泊業は好調だが、「人手不足」で「満室での旅客対応」ができない先もあるようで、難しい時代局面にある。「創業」を検討する人も多く相談を受け結構なことだが、資金など経営計画や、業界知識の欠如など一抹の不安をおぼえるケースもあり、持続という面での課題を感じている。(丸亀市) ●地域振興券が発行されたが、その効果も散発的・一時的で消費喚起には微力である。いわゆる生活全般に関わる必需品の値上げ予報が現実の問題となり、生活防衛や維持のため消費がより慎重に小規模に縮小しているのははっきりしている。老化が進み「街」や「店」の「鮮度+面白み=魅力」が落ちているのは、事実でそれでも当面維持しようとするれば、「水面下の水かき」のごとく、自己満足であっても仕掛けを続けるしかないと思う。(観音寺市)
	サービス業 ☔	<ul style="list-style-type: none"> ●大口物件の数は少ないが受注出来るようになり、見積案件も増えている。材料単価の上昇が続いており、収益を圧迫している。(ディスプレイ) ●相変わらずの状況だが、徐々に活動が活発になりつつある。(情報) ●11月は生活衛生同業組合の活動推進月間の実施月で、全日本美容業生活衛生同業組合連合会が作成の「BAマークは安心を提供するプロの証」のステッカーを全国の各組合加盟店で掲示し、香川県の四国新聞に11月12日付と読売新聞の11月12日付の広告欄に掲載され、香川県では、チラシの新聞折り込みと、チラシを各所へ配布し、一般消費者に対して組合加盟店は安心して利用できる事の周知活動を行った。(美容)
	建設業 ☔	<ul style="list-style-type: none"> ●依然、エネルギー価格の高騰等による物流コストの上昇や度重なる価格改訂等、打撃を受けている。コロナ感染者数も落ち着くどころか増加傾向にあり、様々なコロナ感染症対策の影響もあってか、そもそもの発注量が下降傾向な点は、懸念材料である。(総合建設)
	運輸業 ☁	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年10月の対前年同月比は、営業収入は115.1%、輸送人員は112.2%と増加している。しかしながら、令和元年比は、営業収入4.7%、輸送人員は68.8%と新型コロナウイルスの影響は大きく、非常に厳しい経営状況が続いている。(タクシー) ●令和4年10月分高速道路通行料金利用額の対前年同月比は、1.6%増となり、対前月比では2.1%増となった。また、10月分利用車両数の対前年同月比は、0.7%増となった。(トラック) ●「トラック運送業界の景況感(速報)令和4年7月～9月期」より、トラック運送業においては、燃料高騰に対する「燃料油価格変動緩和補助金」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」等が奏功し、損益状況が改善したことから、令和4年7月～9月期の景況感▲36.6ポイントと前回より15.5ポイント改善した。なお、今後の見通しは、円安による燃料価格の高止まり、資材高などによる損益見通しを織り込み、▲38.1ポイント(今回▲36.6ポイント)と横ばいの見込である。(貨物)

香川県内の業種別DI値の変化(対前年同月比)

	売上高	収益状況	業界の景況	
製造業	食料品	☀	☔	☁
	繊維工業	☁	☔	☔
	木材・木製品	☔	☔	☔
	印刷	☁	☁	☁
	窯業・土石製品	☁	☀	☁
	鉄鋼・金属製品	☀	☁	☀
	輸送用機器	☁	☁	☁
	その他	☔	☔	☔
非製造業	卸売業	☀	☔	☔
	小売業	☁	☔	☔
	商店街	☔	☔	☔
	サービス業	☔	☔	☔
	建設業	☔	☔	☔
	運輸業	☀	☁	☁
	その他	☁	☁	☁

DI値の推移(対前年同月比)



※集計結果の詳細は、本会ホームページ上でご覧いただけます。
<http://www.chuokai-kagawa.or.jp/>

商工中金だより

お客様のライフステージごとの経営課題に着目し、特に商工中金として事業性評価能力を向上し、積極的に強化していく3つの分野(カテゴリ-S・E・T)を「差別化分野」と位置付けました。お客様の企業価値向上とともに、商工中金自身の長期的な収益基盤拡大や適切なリスクテイクを通じた持続的成長のため、今後、積極的に対応力向上を図っていく分野です。

Startup (スタートアップ支援)

スタートアップ特有の課題を踏まえた
一気通貫のサポート

- ▶ファイナンスを中心とする適切なリスクテイク
- ▶メザンファイナンス、外部アライアンスの活用
- ▶ビジネスマッチングを通じたセールスサポートの強化

Esg (サステナブル経営支援)

“SPEED”の視点*を活用した
事業性評価やお客さま支援を推進

- ▶CO2排出量削減コンサルティング等、サービス拡充
- ▶従業員エンゲージメント向上、BCP策定支援等
- ▶中小企業組合、関係会社等との連携

*商工中金が独自に定めた、組織・職員のサステナビリティに対する取組みの基本的な視点。
SPEED・・・Sustainability, Productivity, Empathy, Ecology, Digitalの頭文字

TurnAround (事業再生支援)

専門性向上と対応力の底上げにより、
事業再生のトップブランドを構築

- ▶経営危機の未然防止と危機状態からの脱却支援
- ▶多様なキャリアを持つ専門チームによる高度な支援
- ▶人的資本の充実に向けたサポート強化

(お客さまライフステージ)



本業支援

事業性評価を起点とした本業支援

- ビジネスマッチング ○海外展開支援 ○事業承継 ○M&A 等

金融支援

お客さま支援の基本となる金融支援

- 資金繰り対策融資 ○セーフティネット機能の発揮 ○財務構築改革支援
- 成長投資支援 等

なお、詳細につきましては、商工中金高松支店までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

株式会社商工組合中央金庫
高松支店

〒760-0052 高松市瓦町 1-3-8

TEL.087-821-6145

FAX.087-851-6074

日本政策金融公庫だより

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に業況悪化を来しているみなさまを対象とした「新型コロナウイルス感染症特別貸付」を取り扱っております。くわしくは、支店の窓口までお問い合わせください。

○新型コロナウイルス感染症特別貸付の概要

ご利用いただける方	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的な業況悪化を来している方であって、次の1または2のいずれかに該当し、かつ中長期的に業況が回復し、発展することが見込まれる方 1.最近1カ月間の売上高または過去6カ月(最近1カ月を含みます。)の平均売上高が前4年のいずれかの年の同期と比較して5%以上減少している方 2.業歴3カ月以上1年1カ月未満の場合等は、最近1カ月間の売上高または過去6カ月(最近1カ月を含みます。)の平均売上高(業歴6カ月未満の場合は、開業から最近1カ月までの平均売上高)が次のいずれかと比較して5%以上減少している方 (1)過去3カ月(最近1カ月を含みます。)の平均売上高 (2)令和元年12月の売上高 (3)令和元年10月から12月の平均売上高		
お使いみち	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う社会的要因等により必要とする設備資金および運転資金		
融資限度額 (いずれも別枠)	国民生活事業	8,000万円	
	中小企業事業	6億円	
ご返済期間 (うち据置期間)	設備資金20年以内(うち据置期間5年以内) 運転資金20年以内(うち据置期間5年以内)		
利率(年) (注)	国民生活事業	6,000万円以内の部分	融資後3年目まで:基準利率-0.9% 4年目以降:基準利率
		6,000万円を超える部分	基準利率
	中小企業事業	4億円以内の部分	融資後3年目まで:基準利率-0.9% 4年目以降:基準利率
		4億円を超える部分	基準利率
担保	無担保		

(注)基準利率は、災害発生時の融資制度に適用される利率(融資期間に応じた所定の利率)が適用されます。主な貸付利率は日本公庫HPをご覧ください。

(支店窓口) 株式会社 日本政策金融公庫 高松支店

URL : <http://www.jfc.go.jp>

〒760-0023 高松市寿町 2-2-7 いちご高松ビル 2・3階

国民生活事業(2階) Tel.0570-085-298 Fax.087-822-9274

中小企業事業(3階) Tel.087-851-9141 Fax.087-822-1423

農林水産事業(3階) Tel.087-851-2880 Fax.087-822-7350